

令和4年度 地方創生臨時交付金活用事業（新型コロナウイルス感染症対応事業） 効果検証シート

企画財政係 入力欄										企画財政係 入力欄			担当課 入力欄			
NO	事業名	担当課等	事業始期			事業終期			経済対策との関係	総事業費	交付金充当額	事業概要	事業実施による感染拡大防止等への効果			
			①目的②交付金を充当する経費内容③事業の対象	効果	具体的な理由											
1	申請書作成支援システム導入事業	住民福祉課	令和4年	10月	3日	令和5年	3月	24日	③-I-3. 感染防止策の徹底	3,014,000	3,014,000	①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の一環として、3密の回避を行うため窓口申請書作成支援システムの導入により役場窓口滞在時間の短縮や窓口の混雑解消をはかる。 ②窓口申請書作成支援システム導入委託料 3,014,000円 ③木祖村	2.効果的であった	複数種の申請が必要である場合、申請書記入にかかる時間を短縮することができ、円滑な事務処理により窓口の混雑緩和に繋がった。 その一方で高齢者の方の使用推進が滞っており、使用方法等を明確にする必要がある。 今後、機能の拡張を行っていき、より一層効果が発揮できるよう調整をしていく。		
2	感染予防衛生物品購入事業	住民福祉課	令和4年	6月	14日	令和4年	11月	29日	③-I-3. 感染防止策の徹底	297,660	250,000	①訪問時の新型コロナウイルス感染症防止対策・高齢者及び乳幼児宅への訪問事業に際し、安全な事業運営を実施するため、感染症予防対策として消毒液等を購入する。 ②消耗品費 ペーパータオル（消毒用）3,000円×10ヶ×1.1=33,000円 ペーパータオル（手拭き用）5,750円×10ヶ×1.1=63,250円 アルコール消毒薬（手指用）14,850円×5ヶ×1.1=81,675円 アルコール消毒薬（消毒用）5,400円×6ヶ×1.1=35,640円 抗原検査キット 7,350円×10回分×1.1=80,850円 ③木祖村	2.効果的であった	高齢者や乳幼児宅への訪問の前後に感染予防を徹底することで、新型コロナウイルス感染者の増加により事業所の運営が滞りやすい事態を避けることが出来た。また抗原検査キットを用いたことにより新型コロナウイルスに感染していた無症状の職員の早期発見ができ、感染拡大防止に大きく貢献することが出来た。		
3	大型タープテント購入	住民福祉課	令和4年	5月	10日	令和4年	10月	3日	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	759,000	700,000	①コロナ禍により外出の機会が減る中で村民の健康維持を図る。新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、大型タープテント導入により屋外でもストレッチ等の運動が実施可能とすることで屋内運動場との利用者の分散をはかることができる。 ②物品購入費（輸送・設置費込み） 大型タープテント 1張り 759,000円 ③村民	3.あまり効果的でなかった	コロナ禍により従来行っていた村民の健康維持を図るための教室、講座を屋内で行うのが難しくなり、大型タープテントを活用し屋外での教室開催を検討したが、安全面から大型タープテントを常設することが難しく、また村民の新型コロナウイルス感染拡大防止の意識も高まったことにより教室や講座への参加者数も減少したため、感染拡大防止の観点での活用が出来なかった。		
4	学生応援事業	産業振興課	令和4年	5月	19日	令和4年	11月	9日	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	803,670	600,000	①新型コロナウイルス感染症の影響により、生活面、就学等で制限を受けている木祖村出身の村外在住学生の生活を応援し、コロナ禍でも安心して生活ができるよう木祖村特産品を支給を行う。 ②特産品代、郵送料、消耗品代 i 特産品代、扶助費 7千円×50名×2回 715,485円 ii 通信運搬費 72千円 iii 消耗品費 16千円 ③木祖村出身者で村外在住の学生（高校、大学、大学院、短期大学、専門学校等へ通学への支援	2.効果的であった	コロナ禍で生活が苦しい中、大変ありがたかったとの声が多数あった。また、学生や親に特産品のPRをすることもできた。		
5	飲食店等宣伝支援事業	産業振興課	令和4年	4月	1日	令和5年	3月	31日	③-I-4. 事業者への支援	92,400	90,000	①コロナの影響により利用者が落ち込んでいる村内店舗（主に飲食店や木工業者）を支援するため、全体を広く周知し利用促進に繋げるため、店舗紹介ページをポータルサイトに作成し、掲載料を村が負担。 ②広告宣伝費 ポータルサイト掲載料 7千円×12カ月×1.1 ③村内の飲食店や木工業者等の事業者	3.あまり効果的でなかった	ニュースを発信した際には、サイト内の人気のニュース（閲覧数上位のニュース）として表示されることも多々あったが、母体となるポータルサイトの利用者数自体が少なく、実際の掲載店舗への効果が見られなかった。（掲載店舗へのヒアリング結果）		
6	生産性向上支援事業補助	産業振興課	令和4年	4月	19日	令和5年	3月	28日	③-I-4. 事業者への支援	9,681,000	9,227,000	①新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の継続が困難である等の村内事業者の新たな生活様式に合わせた新たな事業（取組）に対し補助を行い、コロナ禍での事業継続等の支援を行う。 ②2者以上で形成されたグループで地域の課題解決及び持続可能な事業活動に資する経費（備品購入、販売促進、イベント開催費等）。 事業費の9/10補助、上限5,000千円/1事業 5,000千円×2件=9,681千円 ③感染症の影響により売上減少や経費上昇、営業制限等の影響が及んでいる村内の中小企業者等。	2.効果的であった	販路拡大や事業効率化につながった。		
7	学校給食センター感染予防対策事業	教育委員会	令和4年	4月	1日	令和5年	2月	21日	③-I-3. 感染防止策の徹底	661,414	500,000	①エプロン、手袋、マスクについては使い捨てとし、あわせて手洗い消毒を徹底することによりセンター内での新型コロナウイルス感染症予防の徹底を推進する。 ②消耗品費：使い捨て衛生用品（エプロン、手袋、マスク）、消毒用品 使い捨てエプロン3,388円×30枚=101,640円 使い捨て手袋1,705円×50セット=85,250円 使い捨てマスク17,160円×2箱=34,320円 次亜塩素酸Na1,320円×6箱=7,920円 アルコールペーパー14,256円×8箱=114,048円 石鹸2,877円×8個=23,016円 消毒アルコール19,800円×8セット=158,400円 ハンドタオル7,586円×1セット=7,586円 ③木祖村（給食センター）	1.非常に効果的であった	交付金を活用して感染予防に必要な消耗品類を購入することで財政負担の軽減につながり非常に効果的であった。		

令和4年度 地方創生臨時交付金活用事業（新型コロナウイルス感染症対応事業） 効果検証シート

企画財政係 入力欄										企画財政係 入力欄			担当課 入力欄		
NO	事業名	担当課等	事業始期			事業終期			経済対策との関係	総事業費	交付金充当額	事業概要		効果	事業実施による感染症天防止等への効果
			令和4年	6月	16日	令和4年	11月	8日				①目的②交付金を充当する経費内容③事業の対象	具体的な理由		
8	事業者支援給付金事業	産業振興課	令和4年	6月	16日	令和4年	11月	8日	①-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	31,554,000	25,750,000	①コロナ禍において物価高騰により経費が上昇し経営状況が厳しい事業者に給付金を交付。 ②事業者に対する補助金 上限500千円×67事業者＝28,969千円 上限750千円× 4事業者＝ 2,585千円 ③以下のi～iiiのいずれかに該当する村内事業者 i 令和4年2月から令和4年7月までの1か月の売上金額が令和元年、令和2年または令和3年の同月と比較し減少。 ii 令和4年2月から令和4年7月までの売上合計金額が令和元年、令和2年または令和3年の同月合計金額と比較し減少。 iii 令和3年の1年間の事業経費が、令和元年または令和2年分と比較し、物価高騰の影響により5%以上増加。	2.効果的であった	経営状況が苦しい事業者に給付金を交付したことにより運転資金等を工面できた。	
10	水道料金減免対応事業	建設水道課	令和4年	7月	1日	令和5年	3月	31日	①-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	14,239,720	13,000,000	①コロナ禍において物価高騰に直面する家計や事業者の固定費の軽減を図るため、村民及び事業者の支援を目的に、村営水道加入者の水道基本料金の減免をすることにより、村民や事業者の経済的負担を軽減する効果がある。 ②公営企業会計への繰出14,239千円（コロナ対策による水道基本料金の減免） ③村営水道に加入している村民及び事業者（公共施設を除く）	1.非常に効果的であった	物価高騰対策として基本料金の減免を実施し、村民の方より助かるとの意見を多く頂いた。 経済的負担の軽減が出来、効果があった。	
11	学校給食費支援事業	教育委員会	令和4年	6月	22日	令和5年	3月	17日	①-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	1,156,580	1,155,000	①コロナ禍における給食食材高騰により給食費を値上げせざるを得ない状況となっている。給食費の値上げは子育て世帯にとって大きな負担となるため給食費値上げ相当額を公費負担し保護者の負担軽減を図る ②補助金：給食食材費（教職員は除く） 1食当たりの給食費値上げ額×児童生徒数 小学校分：（影響額）50円×（児童数）114人×（給食日数）197日＝1,122,900円 中学校分：（影響額）60円×（生徒数）57人×（給食日数）195日＝666,900円 ③生活者（保護者）	2.効果的であった	物価高騰により給食食材も高騰し給食費の値上げを行う必要があったが、交付金を活用し給食費の不足分を公費負担することで保護者の負担軽減につながった。	
12	村内交通事業者支援事業	総務課	令和4年	8月	17日	令和4年	8月	29日	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	2,035,000	2,000,000	①新型コロナウイルス感染症の行動制限等の影響による売上の減少及びコロナ終息後の利用喚起のため運転手確保の行った村内交通事業者へ支援として補助金の交付を行う。 ②補助金 R2～R3の売上減少分 835,000円	2.効果的であった	事業者支援を行うことで、交通事業者の経営支援を行うことができた。また運転手を確保することができ、村民の移動の確保ができ公共交通の維持に繋がった。	
13	共通商品券配布事業（R4予算分（物価高騰対応分））	住民福祉課	令和4年	9月	20日	令和5年	3月	3日	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	9,814,104	9,618,000	①コロナ禍において物価高騰に直面する家計の軽減を図るため、全村民に対し木祖村共通商品券を配布し経済的負担を軽減する。 ②扶助費 27,400千円 商品券印刷代 638千円 事務委託料 429千円 （商工会でのポスター・チラシの印刷、換金等の事務委託費） 発送費用 462千円 消耗品費 45千円 ③村民	2.効果的であった	コロナ禍において、国、県の施策により住民税非課税世帯への給付金事業は毎年実施されていたが、その他の世帯について物価高騰に対する事業は行っていない状況だった。今回の事業実施により住民税非課税世帯以外の世帯の経済的負担の軽減と共に、商品券での配布にしたことにより村内企業への還元も行うことが出来た。	
14	共通商品券配布事業（R4予算分（重点交付金分））	住民福祉課	令和4年	9月	20日	令和5年	3月	3日	①-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	18,629,301	18,150,000				
15	6次産業化商品開発支援事業	産業振興課	令和4年	10月	25日	令和5年	2月	28日	①-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	5,000,000	5,000,000	①農産物加工所において新商品を開発し6次産業化を行うことで、コロナ禍により低迷する農林業の経済活動回復を図る。また、コロナ禍において物価高騰に直面する農産物加工所管理事業所の支援を行う。 ②補助金 5,000千円 i 人件費 3,642千円 ・社員給料690千円 ・パートアルバイト賃金2,952千円 ii 原材料費820千円 ・商品開発の材料調達費 820千円 iii 販売促進費55千円 ・パッケージ開発費 55千円 iv 消耗品費 200千円 ・パッケージ代100千円 ・包装資材代100千円 v 光熱水費 283千円 ・光熱水費諸費用283千円 ③株式会社源（木祖村農産物加工所指定管理者）	2.効果的であった	コロナ禍で運営が苦しい加工所に経済的支援を行うことで、運転資金を工面でき安定的な経営が行えた。 また合計6品の加工品開発を行い、原材料を村内の農家から買い取る仕組みを作り所得向上の一助となった。	

令和4年度 地方創生臨時交付金活用事業（新型コロナウイルス感染症対応事業） 効果検証シート

企画財政係 入力欄										企画財政係 入力欄		担当課 入力欄			
NO	事業名	担当課等	事業始期			事業終期			経済対策との関係	総事業費	交付金充当額	事業概要		事業実施による感染症大防止等への効果	
			令和4年	12月	16日	令和5年	2月	14日				①目的②交付金を充当する経費内容③事業の対象	効果	具体的な理由	
16	スキー場リフトシーズン券補助事業	産業振興課	令和4年	12月	16日	令和5年	2月	14日		1,917,950	1,917,000	①新型コロナウイルス感染症の影響により低下した経済活動の回復を図るため、スキー場利用促進やコロナに負けない健康増進を目的に、シーズン券購入費の補助並びに食堂等の利用促進のための共通商品券を発行する。 本事業は村がスキー場リフト運営会社に補助金を支出する。また商品券も村が購入しリフト運営会社経由でシーズン券購入者に商品券を渡す。 ② I リフト券補助 1,157千円 大人 5千円×138人 高校生 3千円×17人 小中学校 4千円×104人 II 共通商品券 690千円 5千円×138人 III 共通商品券印刷代 70千円 ③村民	2. 効果的であった	住民の健康増進、スキー場利用の増、そして商品券活用で村内の経済効果が高まった。	